

アフリカの高度成長は 終わったのか



ケープタウン大学 [客員教授]

日野 博之

Hiroyuki Hino



この8月に、第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）が、ケニアの首都ナイロビで開催される。アフリカ側の強い要望を受け、初めてアフリカで開催されると聞く。大変喜ばしいことである。ケニアの首相経済顧問、そして大統領府上級顧問として、また、ケニアとの融資交渉のIMF代表として、延べ10年近くケニアの発展に尽くした者として、感慨深い。

本稿では、アフリカ経済の現状と将来の展望、アフリカ各国政府の取り組み、そして日本に期待すること、これらをテーマに私の考えを短くまとめた。

減速するアフリカ

3年前に開催された前回のTICAD Vと今回では、アフリカでの風向きがかなり異なっている。前回は、サブサハラ・アフリカ平均で6～7%の経済成長と資源ブームを背景に、アフリカ待望論一本で議論が盛り上がった。

その後、資源ブームは去り、中国経済の減速の影響も受け、サブサハラ・アフリカの経済成長は、今年3.0%にまで落ち込むと予測されている。すぐに大きくリバウンドするとは考えられていない。多くの非資源国は好調を維持しており、コートジボワールは、長く続いた内紛から脱却し、急速な回復を遂げている。しかし、特に南アフリカとナイジェリアが不調である。2016年の成長率は、それぞれ0.6%と2.3%と予測されている。

本年4月のIMF・世銀会合では、以前のようなアフリカの「高度成長の長期的維持」ではなく、「忍耐力 (resilience)」と「持久力 (durability)」にテーマが移った。同様に、英エコノミスト誌は、3

年前には「希望の大陸」をキャッチフレーズにアフリカ特集を発行したが、本年4月のアフリカ特集では、「Making Africa Work」との見出しに軌道修正をした。

アフリカ経済の減速の要因は外部要因だけではない。資源国のガーナとザンビアでは財政規律が緩み、大きな財政赤字が生じた。そして、インフレが2桁にまで進み、両国とも経済危機に陥った。サブサハラ・アフリカ平均で、インフレは9.2%、経常収支の赤字はGDPの6.2%と、安定した経済が確保されていない。また、製造業の長期的な衰退にみられるように、アフリカ経済の構造転換、資源依存の軽減が進んでいない。

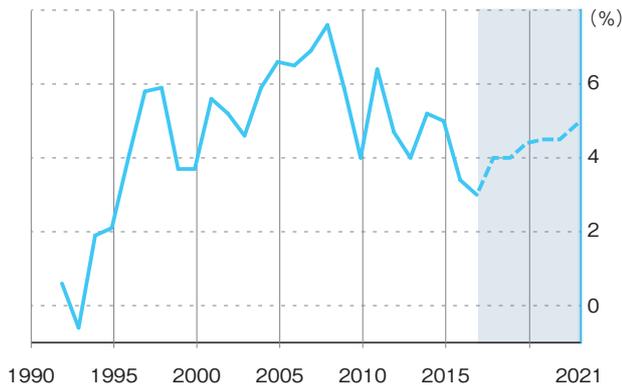
さらに、汚職が深刻な問題であることにも変わりはない。ケニアと南アフリカでは数年前から状況がより悪化し、経済成長の足かせになっているとの見方が大方だ。ナイジェリアとタンザニアでは、新大統領が腐敗撲滅を掲げ、それぞれ果敢に取り組んでいるが一朝一夕に解決できることではない。

民主化に関しても、あまり好ましくない動向がみられる。過去のものと思われていたクーデターが、近年、時折、発生する。憲法を書き換え、多選を果たし、超長期政権を維持する大統領もみられる。民主主義の制度と実態に乖離がある国も少なくないようだ。

「失われた大陸」には戻らない

確かに課題は多いが、1980・90年代前半のアフリカに戻るとは思わない。この20年間で、アフリカ経済は大きく前進した。為替管理や価格コントロールなどの経済活動の規制が緩和され、国営企業が

図表1 サブサハラ・アフリカにおける経済成長率の推移



出所：IMF WEO データベース 2016年 4月

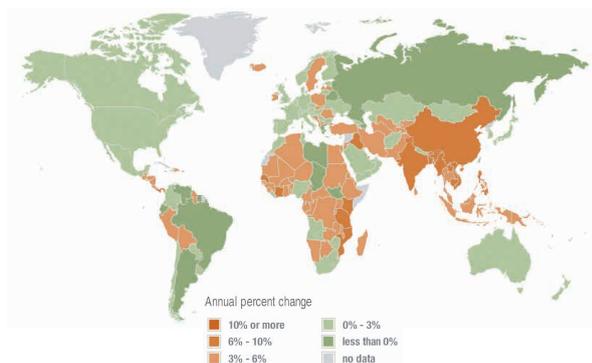
独占する分野も減り、民間主導が定着した。アフリカの強さは、創造力が豊かでバイタリティーに溢れるアフリカ人そのものだと考えるが、この強みが、さまざまな自由化・規制緩和のおかげで生きてきた。また、国税庁や中央銀行の独立性など、経済制度が整備され、有能な人材が育ち、政府のキャパシティーが大きく強化された。

資源価格は、実質で1992年の水準にまで低下したが、サブサハラ・アフリカは、全体で3%の経済成長を堅持している。92年には、経済成長は1%にも達していなかった。2016年の成長率は、サブサハラ・アフリカの過半数の国で、3~6%、いくつかの国では6%以上に達すると予測されている。これは、中国とインドを除けば、アジアと比較しても遜色ない。

私は、今後、資源価格が現在のレベルに留まっても、アフリカ経済が再び加速し、平均で4.5~5.5%の成長を持続することは十分可能だと考える。

しかし、サブサハラ・アフリカにとって、5%の成長では十分でない。人口がまだ年2.7%増加しているので、GDPが5%で成長しても、先進国との所得格差があまり縮小しない。また、労働人口は、人口全体をはるかに上回るペースで増加すると推定されている。5%の

図表2 アフリカとその他の国の経済成長率（2016年予測値）



出所：IMF Data Mapper, 2016年 4月

成長では雇用の創出が追い付かず、すでにきわめて深刻な失業問題がさらに悪化する。労働人口の増加は、確かに「ボーナス」をもたらす得るが、失業した若者が街に溢れば、社会不安を導きかねない。いわば時限爆弾でもある。

サブサハラ・アフリカでは、やはり7~8%の成長を長期に維持することが望まれる。さらに、大幅に拡大した国内所得格差を縮小させ、成長の果実を、民族、人種、宗教にかかわらず、国民の間で公正に分け合うことが望まれる。これは容易なことではない。

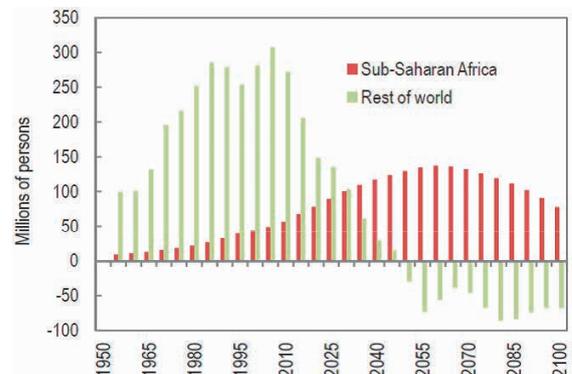
アフリカ諸国に望まれる社会・経済政策

アフリカでは、善意に満ちた独裁者 (benevolent dictator) 待望論がよく聞かれる。「アフリカが、より早く、高度の開発を達成するためには、リー・クアンユーのような強いリーダーが必要だ」との議論だ。ルワンダのカガメ大統領が、その例として、よく挙げられる。同様の趣旨で、開発志向国家を望む声も強い。「国家主導で強力な産業政策を実施し、高度成長を達成する」との主張だ。

私は、産業政策そのものに反対するものではない。ただし、国家主導との関連で、注意深く議論する必要があると考える。元来、競争力がない産業を国が無理押ししても、長期的にはもたない。アフリカには、1980年代にそのようなケースが数多くあった。また、ガバナンスに問題が多い国で、国家あるいは政治家が過度の影響力をもつと、往々にして弊害が生じ得る。やはり、一般的には、政府と民間が密に協力し、政府が民間をサポートし、競争力を強化する産業政策が望ましいのではないだろうか。

言うまでもなく、東アジアの国々は、製造業を先頭に、長期間高度成長を維持することに成功したのだが、ハーバード大学のロドリック教授は、「東アジア型開発

図表3 サブサハラ・アフリカ：労働人口増加の推移



出所：IMF Regional Economic Outlook, Sub-Saharan Africa, April 2015

モデルの有効な時代は終わった」と説いている。「アフリカでは、各国が人的資本を蓄積し、制度と統治を改善することに主眼をおき、着実に開発を進めるべきである」と主張する。そして、アフリカでは、東アジアで実現できたような高度成長は望めず、経済成長は、よりスローなものになるであろうと予測している。

私は、アフリカのすべての国が経済成長を7~8%に加速し、長期間維持できるとは思わない。しかし、ケニア、セネガル、エチオピア、ルワンダをはじめ多くの国は、資源に頼らずともこのような高度成長を達成するポテンシャルをもっている。南アフリカとナイジェリアの現状は厳しいが、資源価格の低迷が続いても、4~5%の成長を望み得るであろう。

このポテンシャルを実現するには、経済のファンダメンタルズに焦点を当て、民間の原動力を最大化する大胆な政策が必要だ。

第1に、腐敗を抑える。もちろん、強いリーダーシップが不可欠だ。深く浸み込んだ社会の習性を一晩で変えることはできないが、腐敗の回路を絶つことは可能だ。たとえば、ナイジェリアでは、まだ為替の公式（official）マーケットと非公式（parallel）マーケットが併存し、それが腐敗を助長している。公式レートが市場に合わせて動くようにすれば、2つのレートに大きな差は無くなり、この腐敗ルートは消滅する。ケニアでは、1993年に当時のモイ大統領の一声で、外貨取引の資本規制が完全に取り払われた。

第2に、財政の無駄を取り除く。どの国でも政治の圧力はあるものだが、アフリカの多くの国では、往々にして、経済的にみれば最善ではない選択がなされ、無駄が生じることがある。プロジェクトの遂行も遅れる。ケニアでも、現政権の看板プロジェクトに、いくつか経済的には最適でない選択や執行の遅れがみられる。経済政策の意思決定をより広くメリトクラシーに委ねることで、この問題は解決できる。



ケニア：オルカリア140MW地熱発電所（写真提供：KenGen）

第3に、人的資本を強化する。この20年で就学人口が大幅に増えたが、教育の質が伴わない。特に、乳幼児のころの栄養失調、就学前の教育不足、そして初等教育の不備のため、成人しても認知能力の発達が著しく遅れている人が全体の約30%にもものぼる。南アフリカでは、小学校・中学校の就学率はほぼ100%と大きく改善した。しかし、小学校6年生就学年齢の児童のうち、小学校6年生相当の読み書きができる児童は4人に1人で、3人に1人は読み書きがほとんどできない。政府が最優先で教育の質の強化に取り組み、教員組合が協力すれば、時間はかかるかもしれないが、必ず解決できる課題である。

最後に、インフラの整備、特に、近隣諸国同士を結ぶ道路網、航空路、通信施設など、アフリカ域内インフラの整備を加速させる。アフリカを1つの結ばれたマーケットとし、域内の貿易を振興し、より魅力的な投資のロケーションとすることが、成長を加速するための1つの鍵である。

結び — 日本に期待すること

日本の企業と政府に期待することは盛りだくさんであるが、特に以下の3点を取り上げ、本稿の結びとする。

1. アフリカ諸国のポテンシャルを、資源の有無のみで判断せず、個々に見極め、前向きに投資に向うこと。特に、鉱物資源をベースにしたバリューチェーンを現地で開発し、あるいは、海外市場に直結した付加価値の高い農業を構築することで、アフリカの構造転換に貢献できる。

2. 日本の企業が投資にかかわるリスクを取りやすくできるように、日本政府がリスクをシェアする公的支援を拡充すること。アフリカでの投資案件は、ハイリスク・ハイリターンのもが多い。政府・政府機関がリスクをシェアすることで、他国に遅れをとらず、投資のリターンを享受できる。

3. 初等教育、特に理数教育の強化を日本の対アフリカ援助の核として、本格的に取り組むこと。この分野は、日本の援助が強い分野として認識されている。日本の「アフリカ初等教育マーシャルプラン」が期待される。

※筆者略歴：1975年よりIMF勤務、アフリカ局シニア・アドバイザー、アジア・太平洋地域事務所長を歴任後、2006年退職。帰国し、07年から15年まで神戸大学経済経営研究所教授/特命教授。その間、09年からケニア首相経済顧問、大統領府戦略イニシアティブ兼経済担当上級顧問を歴任、14年からイェール大学客員教授/客員フェローを経て、15年5月より現職。 🍀